

第1章 人がつながるまちづくり

第1節 ふれあいのまちづくり

- 1 町民参加の促進
- 2 コミュニティ活動の充実
- 3 人権と平和の尊重
- 4 男女共同参画社会の実現
- 5 国際交流の促進
- 6 産学官連携

第2節 町民の視点にたったまちづくり

- 1 行政運営
- 2 財政の健全化
- 3 窓口サービスの向上
- 4 広報・広聴活動の充実
- 5 情報公開・個人情報保護
- 6 情報化の推進
- 7 広域行政の推進

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	町民活動課	
副担当課	課	政策企画課、秘書広聴課	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	1	ふれあいのまちづくり
	項	1	町民参加の促進

1 目指すまちの姿

町民と行政が協働で様々なまちづくりに取り組み、町全体が活性化しています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
政策決定過程における町民の参加 1111	町の政策決定過程に町民が参加し、町民の意見や提言を政策に反映しています。	公募委員割合	目標		3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	B	公募委員の割合は目標値に至らないが、前年実績よりも伸びている。町民協議会や地域づくり会議のさらなる進展により、町民の意見が町政に反映される機会が増えると考えている。
			実績	2.9%	3.3%	3.2%	3.9%	3.9%	5.1%		
		町政に参加していると感じている町民の割合	目標		-	100%	-	100%	100%	C	町民協議会、地域づくり会議、あみ未来塾等の開催により、着実に町政への参画機会は拡大している。その結果を町政に取り入れ、結果を発信する仕組みづくりが必要となっている。
			実績	新規	-	61.2%	-	56.8%	-		
協働を進めるための人づくり 1112	町職員や町民の協働の意識が高まり、各団体や行政などで協働のまちづくりを担う人材が育成されています。	講座・研修会実施参加者数（年間延人数）	目標		90人	93人	96人	98人	100人/年	A	新型コロナに関わる制限等も緩和され、センター主催の講座等を積極的に企画・開催したことにより、参加者数が大幅に増加した。
			実績	86人/年	46人	15人	8人	24人	105人		
		町民活動センターに登録する市民活動団体数	目標		86団体	87団体	88団体	89団体	90団体	A	町民活動センター（市民活動コーディネーター）から様々な活動団体に呼びかけ、登録団体数が伸びている。町内の市民活動が活発化する目標値を登録団体数としているが、新たな活動団体を創設することは簡単ではない。
			実績	80団体	86団体	94団体	107団体	112団体	128団体		
連携から協働へ 1113	連携事業から協働事業へと転換が図られています。	連携事業から協働事業への移行	目標		1件	2件	3件	4件	5件	D	「協働事業」と「連携事業」を区別して協働事業への移行を進めてきたが、連携事業であっても役割を分担して目的を共有できていれば、協働事業に転換させる意義が薄い。
			実績	0件	0件	0件	1件	0件	1件		
協働のまちづくりの推進 1114	町民と行政が様々な場面で協働のまちづくりに取り組み、目的を共有しながら協働事業を進めています。	協働事業の実施件数	目標		5件	5件	6件	6件	7件	C	「町民協議会」については、地域のリーダー育成と発掘につなげることを大きな目的としている。この目的を達成するため、過去の協議会参加者による実行委員会形式での協議会運営を目指す。
			実績	4件	4件	4件	5件	5件	6件		
		町民協議会の開催	目標		2回	2回	2回	2回	2回	B	
			実績	-	2回	0回	0回	2回	2回		

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評 価	区 分		進捗状況区分を選択した理由	
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	「町民協議会」及び「地域づくり会議」は、概ね順調に進捗している。「町民協議会」は、ボランティア協 力者の導入やファシリテーション研修を開催する等の準備を進め、令和6年度中の実行委員会形式で の運営に向けて取り組んでいる。「地域づくり会議」は、町民への制度周知を強化し、関心を高めて自 治意識の向上に繋げていく必要がある。また、町民活動センターの利便性と機能向上を図り、町民が 市民活動へ積極的に参加できる機会を充実させる必要がある。	

4 今後の方向性

手段を見直す必 要性を評価	区 分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性	
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	市民活動団体との情報共有や協働による場の提供により、町民活動センターの登録団体数も増えて いる。協働のまちづくり運営委員会において、協働の手法や町民等が市民活動に参加しやすい環境 づくり等を検討していくとともに、市民活動を支援する市民活動支援補助金制度の見直し、地域予 算・町民協議会の運営や制度の充実を図り、より多くの方が参画できる機会を増やすことで町民の自 治意識の高め、地域力を向上していく。	

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	町民活動課	
副担当課	課	商工観光課、生涯学習課、中央公民館	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	1	ふれあいのまちづくり
	項	2	コミュニティ活動の充実

1 目指すまちの姿

地域の特性を活かした自主的、自立的な地域コミュニティ活動が活発になり、全町的に広がっています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
地域コミュニティの活性化 1121	主体的に地域コミュニティ活動へ参画する町民が増え、地域での交流が活性化しています。	行政区加入世帯数の割合(9月末時点)	目標		80%	80%	81%	81%	82%	C	宅地開発などで急激に人口が増えている地区では、行政区への加入率が低下しており、行政区（自治会）の必要性、有益性を理解してもらうことが課題となっている。
			実績	79%	79%	78%	77%	75%	73%		
交流の機会・場の充実 1122	町民が自主的に交流を深め、地域のつながりを強めています。	ふれあい地区館活動の実行政区数【2413に再掲】	目標		66行政区	66行政区	66行政区	66行政区	66行政区	C	これまで新型コロナウイルスの影響により、事業計画どおり届ける生涯学習が実施できなかった状況であったが、5類に移行され徐々にではあるが活動が順調に戻りつつある。しかしながら、いまだ活動状況には地域差があるため、社会教育指導員と協力しながら届ける生涯学習の推進を図る。
			実績	58行政区	51行政区	3行政区	16行政区	17行政区	20行政区		
		「まい・あみ・まつり」参加者数	目標		63,000人	63,000人	64,000人	64,000人	65,000人	B	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、4年ぶりにまつりを開催し、来場者も例年並みの客足であった。しかしながら、コロナ明けで運送費や使賃料等が高騰しており、例年通りの経費でのまつり開催は難しい状況になってきている。
			実績	63,000人	63,000人	0人	0人	0人	63,000人		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区分		進捗状況区分を選択した理由	
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	C	ふれあい地区館の届ける生涯学習である出前講座は、新型コロナが5類へと変更となったが、手探りの状況が続いており目標値には大きく届いていない。まい・あみ・まつりは、実行委員や参加者との交流機会が減少している。町区長会と行政とが連携しながら行政区への加入促進を働きかけているが、行政区への加入率は減少傾向にある。	

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性	
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	ふれあい地区館の各専門部会活動が徐々にコロナ前の状況に戻りつつあり、引き続き社会教育指導員との連携を図り、まずはコロナ禍前の水準まで戻していく。 地域コミュニティ活動の充実には、行政区長の複数年度就任や行政区未加入者のごみ回収対策、人口増加による行政区再編などの課題について、区長会役員と連携して対応していく。	

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	社会福祉課	
副担当課	課	予科練平和記念館、指導室	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	1	ふれあいのまちづくり
	項	3	人権と平和の尊重

1 目指すまちの姿

町民が、人権や平和の尊さ・重要性について学ぶ機会が充実し、平等で平和なまちが形成されています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
人権尊重に向けた 啓発活動の推進 1131	町民の誰もが差別を受けず、互いの人権を尊重し合うまちになっています。	研修会への参加者数	目標		69人	69人	69人	69人	69人	B	啓発活動を実施した。団体からの要請のあった研修だけではなく、町主催の講演会を開催し、町民及び職員の参加により、人権についての理解を深めることができた。
			実績	45人/年	194人	0人	46人	121人	95人		
平和行政の推進 1132	町民が平和の大切さや生命の尊さを認識しています。	予科練平和記念館の来館者数【2415に再掲】	目標		50,000人	51,000人	53,000人	55,000人	60,000人	B	令和5年度の入館者数はコロナ禍前のH30に対し、9割まで回復した。順調に回復していると判断する。 令和6年度中に累計来館者数70万人、さらに令和7年2月2日には開館15周年を迎えることから、これを契機に5万人超の来館者数を目指す。
			実績	51,128人/年	44,528人	19,546人	9,444人	35,073人	46,284人		
		予科練平和記念館のイベント開催数【2415に再掲】	目標		12回	12回	13回	15回	15回	A	平和教育の拠点として、多くの人に命の尊さや平和の大切さを考えてもらうために、企画展や講演会等のイベントを開催し、来館者を増やす必要がある。
			実績	12回/年	14回	0回	0回	6回	16回		
豊かな心を育み生命の尊さを伝える教育の充実 1133	児童生徒が、生命を大切に 豊かな心を持ち、健やかに成長 しています。	平和記念式典への派遣者数	目標		8人	8人	8人	8人	11人	B	コロナ禍により派遣を見送っていたが、令和5年度は事業を実施することができた。各中学校の代表生徒が広島平和記念式典に参加した。次年度以降長崎への参加も検討していく。
			実績	8人	8人	0人	0人	0人	8人		
		道徳教育に関する教職員の研修会	目標		1回	1回	1回	1回	2回	B	各学校への訪問指導等で道徳の授業を参観し、指導助言を行っている。
			実績	1回/年	1回	1回	1回	1回	1回		
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区 分		進捗状況区分を選択した理由
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	
			団体からの要請のあった研修だけではなく、町主催の研修会・講演会を開くことができた。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区 分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	
			新型コロナウイルス感染症の影響は、ほとんど回復して、町主催の研修会・講演会を開くことができた。予科練平和記念館についても、来館者数、イベントなどコロナ禍前の状況に回復し、開館15周年のイベントの準備を進めている。 今後も更に人権や平和意識を向上させる取り組みが必要である。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	町民活動課	
副担当課	課		
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	1	ふれあいのまちづくり
	項	4	男女共同参画社会の実現

1 目指すまちの姿

性別等にかかわらず誰もが自らの意志によってその個性や能力を発揮でき、活躍できる社会になっています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
男女共同参画 社会の実現に 向けた啓発活 動の充実 1141	男女共同参画への関心と理解 が進み、男女が互いを尊重して 様々な活動に取り組んでいます。	男女共同参画社 会講演会・講座へ の参加人数	目標		1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	A	男女共同参画への関心と理解を深めるた め、出前講座の周知啓発を図る。 引き続き、男女共同参画に関する学習の場 の提供と啓発活動を行い、様々な人が参加 できるテーマでの講演会や講座を開催する。
			実績	1,395 人/年	1,349 人	338人	287人	1,052 人	1,007 人		
		出前講座の実施 回数	目標		5回	6回	7回	8回	10回/ 年	D	
			実績	5回/年	7回	3回	0回	3回	2回		
誰もが活躍で きるための環 境整備 1142	性別等にかかわらず、様々な立 場の人あらゆる社会活動に参 画でき、活躍できる環境になっ ています。	審議会等における 女性委員比率	目標		30%	30%	30%	30%	30% 以上	A	審議会等への女性委員比率が増え、セン ター講座への男性参加率も30%以上を維 持している。 引き続き、政策形成に関わる審議会等への 女性の参画を推進する。
			実績	28.2%	29.3 %	33.2 %	33.1 %	32.6 %	35.4 %		
		男女共同参画セ ンター講座への男 性参加率	目標		30%	30%	30%	30%	30%	A	
			実績	28.9%	26.3 %	0%	33.6 %	37.1 %	34.6 %		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区分	進捗状況区分を選択した理由	
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	令和5年度は、新型コロナに関わる制限等も緩和され、男女共同参画推進講演会や男女共同参画センター講座等を開催することができた。「阿見町第4次男女共同参画プラン」に基づく施策の実効性を高めるため、男女共同参画社会推進会議において点検・評価を行った。 今後は、多様性と包摂性を尊重する社会の実現に向けて、「男女共同参画」から「ダイバーシティの推進」に取り組みをステップアップさせていく必要がある。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区分	方向性区分を選択した理由及び今後の方向性	
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	すべての人権の尊重とジェンダー平等が求められており、第4次町男女共同参画プランの基本理念「幸せのまち あみ」の施策を着実に実施し、町民の意識改革を進めて行く。男女共同参画センター事業の講座は、公民館の事業等と重複する傾向が見られ、計画を策定する段階で他部署とも情報を共有し、テーマや実施時期等を調整して計画的に実施する。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	町民活動課	
副担当課	課	指導室	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	1	ふれあいのまちづくり
	項	5	国際交流の促進

1 目指すまちの姿

町民が豊かな国際感覚を身につけ、町内在住外国人が暮らしやすいまちになっています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
国際交流活動 の推進 1151	町内外で、町民が外国人と積極的に交流しています。	在住外国人の交流事業などへの延べ参加者数	目標		130人	140人	150人	160人	170人	B	町国際交流協会が主催する各語学教室のなかで、特に「外国人のための日本語教室」への参加者が増えており、講師の確保が難しくなっている。 協会では、継続して講師の育成活動を行っているが固定化している。
			実績	52人/年	23人	0人	13人	130人	919人		
		姉妹・友好都市交流と国際交流活動への延べ参加者数	目標		714人	728人	742人	756人	770人	B	
			実績	691人/年	510人	304人	825人	1,292人	1,457人		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

	区 分		進捗状況区分を選択した理由
指標等の成果を 基に総合的に評 価	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	令和5年度は、新型コロナに関わる制限も緩和され、国際交流活動を順調に進めることができた。 姉妹都市及び友好都市との対面交流は実施できなかったが、柳州市主催の「国際友好都市青少年 絵画展」に作品を出展する等、交流を継続している。中学生海外派遣事業については、為替等の事 情により、昨年度に引き続き実施しなかった。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区 分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	III	
			姉妹都市・友好都市との交流事業が実施できなかったが、柳州市主催の青少年絵画展に参加した。コロナ禍において実施したりリモート交流事業は、新しい交流手段として発展的に継続していく。町国際交流協会の業務内容を整理し、国際交流事務局職員の意識改革を図るとともに、会員向けと一般町民向けの事業を区別して実施していく。姉妹都市・友好都市との交流事業は、中学生の夏休みに合わせて旅費が高い時期に実施する必要があるか検証していく。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	政策企画課	
副担当課	課	秘書広聴課	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	1	ふれあいのまちづくり
	項	6	産学官連携

1 目指すまちの姿

大学、企業、研究機関等と連携したまちづくりが行われ、その成果が地域の問題解決や活性化に役立っています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
連携事業の推進と展開 1161	教育、福祉、農業、商業、観光などの各分野において大学・研究機関等との連携が行われ、町民がより良いサービスを受けています。	地域連携協定締結件数（累計）	目標		7件	7件	7件	7件	7件	A	連携協定の件数と連携事業数の実施件数については、着実に増加しており、連携が順調に進んでいると考えられる。一方で、大学等との連携は、その実績や効果についての情報発信が十分とはいえない。公式LINEなど、新たな発信ツールも活用しながら改善を図っていく必要がある。
			実績	7件	7件	7件	8件	8件	8件		
		町と大学等が連携することで、より良い行政サービスが提供されていると感じている町民の割合	目標		-	100%	-	100%	100%	C	
			実績	-	-	67.6%	-	58.6%	-		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区分		進捗状況区分を選択した理由
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	
			茨城大学、県立医療大学、東京医科大学茨城医療センター、東京農業大学、霞ヶ浦高等学校、鹿島アントラーズFC、大塚製薬と包括連携協定を締結し、他の民間事業者とも協議の場を設け、その効果を見極めながら、連携事業を着実に推進している。一方で、町民の連携事業に対する認知度がそれほど高まってはならず、活動、効果等を様々な機会を通してより丁寧に周知していく必要がある。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	
			第7次総合計画前期基本計画で明確となった課題に対し、解決に向けた個別施策に取り組む。町のホームページに「産学官民連携プラットフォーム」を構築し、町の課題と産学民のソリューションのマッチングによる課題解決に向けた協議・検討を進める。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	政策企画課	
副担当課	課	行政経営課、総務課、人事課、管財課	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	2	ふれあいのまちづくり
	項	1	行政運営

1 目指すまちの姿

町民の視点に立ち、適正、効果的かつ効率的な仕組みによる持続可能な行政運営が行われています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
行政経営の 確立 1211	総合計画（後期基本計画）に 示したまちづくりの目標達成に向 けて、行政資源を効果的・効率 的に活用することができる体制が 整っています。	施策の目標達成 率	目標		80%	85%	90%	95%	100%	B	A評価が大幅に増加した一方、C評価が減少し、 第6次総合計画最終年度としては、概ね目標達 成に向けて順調に進捗してきたと評価できる。今年 度より第7次総合計画前期基本計画がスタート し、未達成の課題は引き継がれており、施策評価 を見直し、全目標の達成を目指していく。
			実績	-	73%	71%	71%	74%	78%		
		行政改革大綱重 点目標の達成率	目標		0%	14%	18%	21%	100%	C	多様化する町民ニーズに対応するため、コスト削 減・効率化中心の行政改革から職員の生産性向 上といった質を高める行政経営を進める必要があ る。
			実績	-	0%	18%	21%	25%	46%		
機能的な組織 運営 1212	弾力的で横断的な組織が構築 され、社会情勢や町民ニーズに 迅速に対応しています。	多様なニーズに対 応できる組織だと 思っている町民の 割合	目標		-	100%	-	100%	100%	B	令和6年度にむけ新たな施策へ対応するため、行 政経営課、市制施行準備室等の組織改正を行っ た。今後は業務量の把握に努め、より効果的・効 率的に行政サービスを提供できる体制を構築する とともに、福祉事務所等具体的な市制施行に向け ての体制整備を進める必要がある。
			実績	-	-	63%	-	57.6 %	-		
人材育成・人 事制度 1213	それぞれの職員が最大限の能力 を発揮し、組織全体の士気高揚 が図られ、町民満足度が向上し ています。	庁内研修実施回 数【1231に再掲】	目標		15回	15回	15回	15回	15回	B	職位に応じて必要な研修を実施するほか、オンライ ンやオンデマンドにより受講できる研修メニューを増 やし、職員それぞれが自ら必要と考える研修を受 講しやすい環境をつくる必要がある。
			実績	15回／ 年	12回	13回	14回	18回	15回		
適正な法執 行・文書管理 1214	地方分権化に対応した法制執 務体制及び町民に開かれたまち づくりに資する文書管理体制が 構築されています。	例規審査件数	目標		200件	200件	200件	200件	200件	B	市制施行に向けて行政力を高めるには、職 員の法制執務能力の向上が必要である。法 制担当職員だけでなく各課職員の法制執 務能力のさらなる向上を図っていく必要がある。
			実績	212件	252件	197件	441件	211件	189件		
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評 価	区 分		進捗状況区分を選択した理由
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	
			施策評価の結果を3か年実施計画等に反映することで、施策の重点化、効果的な施策展開を図っている。組織 機構面では、行政経営課、市制施行準備室を設置し、経営的課題及び市制準備を推進する組織体制とした。 会議室、駐車場については、教育委員会の移転後も、慢性的な不足が続いており、抜本的な見直しが必要であ る。職員研修は、職位に応じた研修メニューの充実と、それに見合った受講環境の確保が課題となっている。また、 例規審査は、各課職員の法制執務能力の向上が課題となっており、具体的な対策が急務となっている。

4 今後の方向性

手段を見直す必 要性を評価	区 分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	
			第7次総合計画前期基本計画で明確となった課題に対し、解決に向けた個別施策に取り組む。 ・市制施行に向けた組織体制の構築と適正な職員定数管理を行い、強い組織を造るための行政経営に取り組 む。 ・コンプライアンス推進本部を立ち上げ、コンプライアンス行動指針の適切な運用を図る。 ・人材育成基本方針の改定と併せ、人材育成のツールであり、基本方針と連動した制度である人事評価制度を 改定する。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	財政課	
副担当課	課	管財課、収納課、政策企画課、行政経営課、税務課、農業振興課、商工観光課	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	2	ふれあいのまちづくり
	項	2	財政の健全化

1 目指すまちの姿

安定した財政基盤を確立し、健全かつ持続可能な財政運営が行われています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
効果的・効率的な財政運営 1221	行政改革の取組みが進み、安定した財政基盤が確立しています。	経常収支比率	目標		91.9%	91.5%	91.1%	90.7%	90.3%	C	人件費上昇や燃料価格高騰など物価高騰の影響により、前年度に比べ比率が上昇した。今後も目標達成に向けた取り組みを推進する必要がある。
			実績	92.3%	94.3%	89.4%	83.8%	91.7%	96.1%		
公有財産の適正な管理・有効活用 1222	町の財産が適切に管理され、有効に活用されています。	個別施設計画の策定件数	目標		15件	15件	15件	15件	15件	A	個別施設計画を目標値とおりに達成した。今後も5年ごとの見直しを行い、保全に関わる修繕費用の平準化を行う。また、公共施設等総合管理計画の令和8年度改定準備を順次行っていく。
			実績	7件	15件	15件	15件	15件	15件		
民間活力の積極的活用 1223	官と民の役割分担が適切に行われ、効果的・効率的に行政運営が行われています。	民間活用運用件数	目標		0件	0件	0件	0件	1件	D	指定管理者制度の導入を予定していた道の駅整備事業は中止となり、公立保育所への民間活力の導入については、検討の結果施設数維持が決定した。今後は、その他の施設で指定管理者等の民間活力導入を検討していく。
			実績	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
税収の確保 1224	自主納付が促進され、収納率が向上しています。	町税の収納率	目標		97.0%	97.2%	97.5%	97.7%	98.0%	C	景気低迷の中、税を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。対前年度比で収納率が低下しており、より効率的・効果的に滞納処分を行うことにより、収納率を向上させるとともに滞納繰越額の縮減を図る。
			実績	96.9%	97.0%	97.2%	97.5%	97.6%	97.5%		
自主財源の確保 1225	ふるさと納税制度が充実し、寄附金額が増加しています。	返礼品の数	目標		50件	80件	100件	120件	140件	A	R5年末に町内大手返礼品提供事業者が返礼品の提供を辞退したため、前年度比では横ばいとなっている。今後は、委託事業者の見直しや、町内工業団地企業での再度の掘り起こし、またふるさと納税自販機の設置などにより件数を伸ばしていく。
			実績	1件	71件	102件	172件	224件	223件		
		ふるさと納税の寄附件数	目標		500件	800件	1,000件	1,200件	1,400件	A	R5年末に町内大手返礼品提供事業者が返礼品の提供を辞退したため、寄附件数についても減少となった。今後については、委託事業者の見直しや、町内工業団地企業での再度の掘り起こし、またふるさと納税自販機の設置により寄附件数を伸ばしていく。
			実績	15件／年	504件	2,525件	5,528件	8,321件	6,540件		

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区 分		進捗状況区分を選択した理由
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	
			効果的・効率的な財政運営の指標である経常収支比率については、燃料費高騰などの物価高騰の影響により、前年度より高くなった。公有財産の適正な管理においては、予定していた個別施設計画策定の目標を達成した。税収の確保については、実質賃金低下の影響などにより、対前年度比で収納率が低下しており、より効率的・効果的に滞納処分を行うことが必要である。ふるさと納税については、目標は上回っているものの、前年度より減少しており対策が必要である。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区 分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	
			効果的・効率的な財政運営の指標である経常収支比率については、90%を超える状況が続いており財政の硬直化が懸念される。経常的な経費、収入を精査し、今後、財政改善に向けての取り組みを推進する必要がある。 公有財産の適正な管理・有効活用については、個別施設計画の改定が進められ、今後も順次の改定作業と中長期保全計画に基づく計画的な保全事業に努めていく必要がある。 税収の確保については、収納率が低下したことから、より一層の滞納整理に取り組む必要がある。職員の教育などを徹底し滞納者に対し厳密な滞納処分が求められる。納税については、納税者の利便性の向上を図り、QRコード決済の周知など納税しやすい環境づくりに努める。 管理実態に合わせた運営や民間事業者のノウハウにより施設機能の向上が期待できる指定管理者制度の導入・検討を図る。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	町民課	
副担当課	課	人事課	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	2	ふれあいのまちづくり
	項	3	窓口サービスの向上

1 目指すまちの姿

町民の視点に立った効率的な行政手続きや質の高い窓口サービスを提供し、町民満足度が高まっています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
窓口・行政サービスの向上 1231	窓口サービスや各種事務手続き等の利便性が向上し、町民が快適に利用することができます。	総合窓口サービスの満足度	目標		75%	76%	77%	78%	80%	B	総合窓口利用アンケート（満足度）の調査結果を元に窓口サービス改善を図り、より窓口サービスの満足度を上げていく。 職員は人事課が行う職員研修を通して接遇向上を図っていく。 「書かない窓口」「キャッシュレスサービス」などの自治体DXに関連する、新サービスの導入に向けて具体的な検討を進める。
			実績	73%	73%	74%	78%	78%	79.8%		
		庁内研修実施回数【1213の再掲】	目標		15回	15回	15回	15回	15回	B	
			実績	15回／年	12回	12回	14回	18回	15回		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区 分	進捗状況区分を選択した理由	
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	総合窓口のワンストップサービスや証明書の交付一本化はすでに定着しており、利用者にはおおむね満足を得られているが、目標の数値に達していない。 「書かない窓口」「キャッシュレス決済」などの自治体DX関連の新サービスについて検討を始めており、「キャッシュレス決済」については令和6年度中に導入する。 令和5年4月より「おくやみデスク」サービスを開始した。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区 分	方向性区分を選択した理由及び今後の方向性	
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	「おくやみデスク」サービスを開始して町民サービスが向上している。今後、自治体DX事業との連携により令和6年度内にキャッシュレス決済を導入し、「書かない窓口」に関する協議を進めて行く。よりサービスを向上するには、職員のスキル強化、専門職員の育成、事務スペースの拡大やシステム統合の整備等が課題となる。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	秘書広聴課	
副担当課	課	総務課、議会事務局	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	2	ふれあいのまちづくり
	項	4	広報・広聴活動の充実

1 目指すまちの姿

きめ細やかな情報提供により、町政への理解が深まるとともに、町民意見を聴く様々な機会と場が設置され、意見が町政に活かされています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
広報活動の充 実 1241	町民が、様々な情報媒体により町に関する情報を手軽に入手できます。	ホームページアクセス件数	目標		1,070,000件	1,070,000件	1,070,000件	1,070,000件	1,070,000件	A	新型コロナウイルス関連記事への関心が高かったこともありホームページアクセス件数は目標値を上回っている。今後は町民が必要とするさまざまな情報をよりわかりやすく発信する工夫が必要である。特に町の優れた子育て・居住環境等を発信していく。
			実績	1,118,244件／年	1,195,738件	1,528,732件	2,160,081件	3,005,642件	4,661,015件		
広聴活動の充 実 1242	町民が町政に対する意見を述べる機会が充実しています。	広聴会における延べ参加人数	目標		1,900人	2,000人	2,100人	2,200人	2,300人	B	開催にあたり行政区の同意を得にくい状況であるが、未開催の行政区に対する働きかけを着実に進めていく。また、幅広く意見を聴取するため、各種団体を対象とする語る会も継続して実施する。
			実績	1,660人	1,854人	1,894人	1,916人	2,085人	2,202人		
情報発信・町のPRの強化 1243	町内外の人が、様々な場所で必要な情報を享受でき、様々な目的で活用できるようになっています。	ソーシャルメディア等による情報伝達手段数	目標		5件	5件	5件	5件	5件	B	SNSを活用した情報伝達を積極的に行うため、新たにLINEを導入した。あみメール・LINEの登録を促すため、チラシや販促品を配布する。
			実績	4件	4件	5件	5件	5件	6件		
統計情報の充 実 1244	町の状況を把握するための統計情報が一層充実し、町民や法人に活用されています。	ホームページによる情報提供件数	目標		25件	25件	25件	25件	30件	A	町保有データの整理をし、統計情報提供の充実とデータ利活用の促進につなげていく。そのため、町保有データの取扱いルール等を構築し、オープンデータの更新を各課の通常業務に組み込んでいく。
			実績	25件	25件	25件	27件	29件	32件		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区分		進捗状況区分を選択した理由
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	
			「ホームページアクセス」は大幅に増加したが、各課ページの精査と構成見直しといった内容の充実が必要である。「町長と語る会」は、公約である全行政区での開催に向けて、吉原、君原地区での小学校単位での開催や各種団体を対象することで、新たな層からの意見聴取にもつながっている。「町公式LINE」の導入では、庁内の多くの部署の参加により内容の充実が図られた。メールを利用しない若い世代への情報発信にもつながった。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	
			第7次総合計画前期基本計画で明確となった課題に対し、解決に向けた個別施策に取り組む。 ・町長と語る会の実施により地域で抱えている問題等の把握をし、迅速に対応していく。 ・新たなシティプロモーション戦略の策定により、町の魅力を町内外に発信するとともに、町民が誇りに思うジビックライドの醸成を図る。 ・あみメールと併せ、阿見町公式LINEの登録促進を図り、更なる行政情報や防災情報等の周知活動を展開する。

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	総務課	
副担当課	課		
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	2	ふれあいのまちづくり
	項	5	情報公開・個人情報保護

1 目指すまちの姿

個人の権利の保護を前提としつつ、町民の知る権利が尊重され、町の行政情報が町民と共有されています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
適正な情報公開制度の運用 1251	町民が行政情報を適正に入手できるようになっています。	不服申し立て件数	目標		0件	0件	0件	0件	0件	A	情報公開請求には条例等に基づき適正に対応しているものの、現在、永年保存している公文書の作成、管理が不十分なものと考えられる。今後は、公文書（電子文書を含む）の適正管理強化が必要である。
			実績	1件	0件	0件	0件	0件	0件		
個人情報保護条例の見直しと適正な制度の運用 1252	個人情報保護制度に則り、町民の個人情報に適正に管理されています。	訂正の請求件数	目標		0件	0件	0件	0件	0件	A	令和5年4月1日施行の改正個人情報保護法への例規の対応を適切に行ったが、今後、具体的な事務取扱いについて、手引き等の整備を進め、職員への周知を図る必要がある。
			実績	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
		不服申し立て件数	目標		0件	0件	0件	0件	0件	A	
			実績	1件	0件	0件	0件	0件	0件		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区 分		進捗状況区分を選択した理由	
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている		A 個別の情報公開・個人情報開示請求等への対応は、条例等に基づき適切に対応し、知る権利の尊重、個人情報の保護は、概ね適正に行われている。個人情報保護に関しては、令和5年4月1日から、個人情報保護法が適用されることになった。今後、具体的な事務取扱い手引きの整備を進め、職員に周知を図ることで、より適正な個人情報の取り扱いを行えるようにしていく必要がある。	

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区 分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性	
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要		II 情報公開制度を健全に運用するためには、公文書の適正な管理を徹底しなければならない。職員一人一人が公文書管理の重要性を理解し正確な運用に務める必要がある。個人情報保護法等を的確に把握し、個人情報の保護に関する法律施行条例等の適切な運用に務め、実情に応じた個人情報保護対策を実施することで個人の権利利益を保護することが重要である。	

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	行政経営課	
副担当課	課		
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	2	ふれあいのまちづくり
	項	6	情報化の推進

1 目指すまちの姿

他自治体や民間等と連携して地域及び行政の情報化を進めることにより、
町民サービスの向上と行政事務の効率化が図られています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
地域情報化の 推進 1261	多くの町民が希望する行政サービスを享受できるよう安心・安全なシステムや基盤が整備されています。	電子申請届出に対応するサービス数	目標		24件	28件	32件	36件	40件	A	国が進める行政手続きのオンライン化の他、町独自の行政手続き等のオンライン化推進に向けて、組織横断的に政策や課題を共有できる体制づくりが必要である。 他自治体を参考に、町民等に有益な地図情報掲載のため、情報保有所管課との協議、調整が必要である。
			実績	24件	24件	28件	49件	51件	52件		
		いばらきデジタルマップの掲載地図数	目標		3件	5件	5件	5件	5件	B	
			実績	3件	3件	3件	5件	5件	5件		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区分		進捗状況区分を選択した理由	
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	電子申請届出に対応するサービス数は目標値を上回り、いばらきデジタルマップの掲載地図数についても目標値を達成できたものの、本施策の分野に関しては、令和5年3月末に策定した阿見町DX推進計画に基づいた更なる推進が必要である。	

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性	
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	I	第7次総合計画前期基本計画で明確となった課題に対し、解決に向けた個別施策に取り組む。 ・「阿見町DX推進計画」に基づき、デジタル技術やAI等の活用により業務の効率化を図るとともに、そこで生み出された人的資源を他の業務に投入することにより、行政サービスの更なる向上と町民の利便性向上に繋げていく。 ・事務ミスの原因究明・対応策にあたって、BPRによる業務効率化の視点からの改善取組検証を検討する。	

令和6年度 施策評価シート

主担当課	課	政策企画課	
副担当課	課	人事課、生活環境課、廃棄物対策課、防災危機管理課、商工観光課	
総合計画の 位置づけ	章	1	人がつながるまちづくり
	節	2	ふれあいのまちづくり
	項	7	広域行政の推進

1 目指すまちの姿

他自治体と連携し、より効率的で質の高い行政サービスを提供しています。

2 個別施策の目標達成状況

個別施策名 (施策コード)	後期の成果	指標名	基準値及び目標値							個別施策の達成状況	
				H30 (基準)	R1	R2	R3	R4	R5	評価	個別施策の課題
広域事務事業 の強化 1271	周辺自治体と協力して、効率的な行政サービスの提供を行っています。	広域事務処理件数	目標		7件	7件	7件	7件	7件	A	し尿処理、斎場及び消防等に関する広域事務については、構成市町村と連携しながら、行政サービスの充実に取り組む。
			実績	7件	7件	7件	7件	7件	7件		
		広域的な事務事業化に関する会議体の設置	目標		1件	1件	1件	1件	1件	B	塵芥処理の広域化については、広域行政検討協議会の下部組織である茨城県ごみ処理広域化ブロック6会議において、調査検討が開始されている。当該ブロック会議で令和6年度に実施する基礎調査業務の成果を踏まえ、早期に関係市町村等と協議し、方針を決定する必要がある。
			実績	0件	1件	1件	1件	1件	1件		
他の自治体との相互協力 1272	他自治体と積極的に情報交換し、様々な分野で効果的な取組みが行われています。	県外自治体との協定締結数【4213に再掲】	目標		2件	2件	2件	3件	4件	C	埼玉県深谷市との災害協定を締結した。既に協定を締結した自治体とも定期的に連携事項の確認を行い、災害時に相互に迅速に対応できる体制を確保しておく必要がある。また、目標達成に向け、新たな協定締結先の検討を開始する必要がある。
			実績	2件	2件	2件	2件	2件	3件		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

3 施策の進捗状況

指標等の成果を 基に総合的に評価	区 分		進捗状況区分を選択した理由
	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている	B	
			共同事務処理や広域連携事業のメリットを活かし、構成市町村と連携した効率的な行政運営により、町民サービスの向上を図ることができている。また、深谷市との防災協定により、広域的な危機管理体制の構築が進捗した。塵芥処理の広域化は、茨城県が定める広域化計画に基づき、構成市町村での議論が開始されている。しかし、霞グリーンセンターの残存耐用年数は、先行事例から広域化に必要されている期間を既に切っており、早期に関係市町村との協議を進める必要がある。

4 今後の方向性

手段を見直す必要性を評価	区 分		方向性区分を選択した理由及び今後の方向性
	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要	II	
			第7次総合計画前期基本計画で明確となった課題に対し、解決に向けた個別施策に取り組む。 ・広域的に取り組むことが町や町民にとって効果的、効率的な事務事業を、積極的に関係自治体と協力し検討していく。 ・ごみ処理広域化ブロック6会議において、引き続き塵芥処理についての整備方針を検討する。